



日本共産党 北区議会議員

のの山けん 区政レポート

<https://ken-nonoyama.com/> mail@ken-nonoyama.com

No.760 2025.9.3

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

暮らしの支援、さらに前へ



8日より区議会第3回定例会

北区が一般会計補正予算(第4号)を提案

8日より北区議会第3回定例会が開会。北区は、高齢者・障害者へのエアコン購入費助成など総額 24 億円余の一般会計補正予算(第4号)を提案します。止まらない物価高騰の下で、暮らしの支援をさらに前に進めるために、日本共産党北区議員団として全力をあげて論戦に挑みます。補正予算の主要な事業を紹介します。(のの山けん)

保育園に1歳児配置加算

国のこども未来戦略加速化プラン推進に伴い、1歳児配置改善加算が新設。国基準の子ども：職員 6:1 から 5:1 に改善等を行うことで加算が可能に。

アピアランスケア支援拡充

義眼、頭皮冷却用キャップ等、がんに限らず様々な疾患の患者へ購入費助成を広げ、申請 1 回あたり 10 万円上限(※ 1 人 2 回まで申請可)に拡充。

小・中修学援助費を増額

「新入学児童用学用品費」に係る国の単価改定に合わせ、小学校 6 万 4300 円を 9 万 1600 円に、中学校 8 万 1000 円を 10 万 1000 円に増額。

特養ホームに物価高騰支援

物価高騰等に直面する区立特別養護老人ホームに対し、都の物価高騰緊急対策支援事業のスキームに合わせて支援を行う。

区議会第3回定例会

日本共産党北区議団の本会議質問

代表
質問

9/8 (月)

13:15 頃

野口 まさと 議員



個人
質問

9/9 (火)

15:20 頃

山崎 たい子 議員



国交省が市街地再開発の補助金対象を“絞り込み”

社会資本整備総合交付金要綱を一部改正

国土交通省は3月31日に都道府県などに発出した事務連絡で、市街地再開発事業等関連要綱の一部改正を通知。近年の資材・労務費の高騰などから、今後、市街地再開発事業への補助金対象を、必要性・緊急性の高い事業に絞り込むなどとしています。（の山けん）

市街地再開発事業は、従前権利者の土地や建物を共同化して超高層タワーマンションなどに建て替え、公共用地を生み出すしくみ。その費用は、国と地方、施行者が約3分の1ずつを負担、国と地方が税金を使って、補助金を支出し、その他の費用は、公共施設管理者負担金や保留床処分金などによって賄われます。

十条西口再開発には国費84億円を投入

再開発を支援する補助金の半額は、国が社会資本整備総合交付金として支出します。昨年末に竣工した十条駅西口再開発では、総事業費505億円のうち約84億円が国費として投入されました。

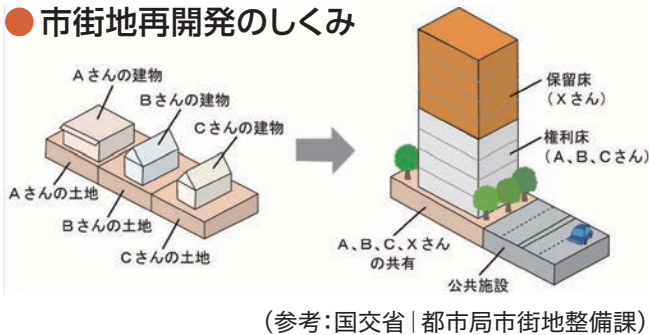
今回の要綱改正で、再来年の2027年度以降に都市計画決定される再開発事業について、国による補助金の交付対象は、防災街区整備事業など、必要性・緊急性の高いものに限定されます。

赤羽二丁目中央地区計画にも影響か

現在、赤羽で進む再開発計画のうち、「第一地区」はすでに都市計画決定されており交付の対象ですが、これから計画を具体化する「中央地区」は、要綱改正の主旨に照らし、国費の交付対象から外れる可能性があります。

今回の要綱改正は、改めて再開発への税金投入のあり方について考える絶好の機会となるのではないのでしょうか。

市街地再開発のしくみ



国交省は、「敷地等を共同化し高度利用することにより、公共施設用地を生み出す」と解説。従前権利者は等価で新しい再開発ビルの床（権利床）を取得し、高度利用によって新たに生み出された床（保留床）を処分して事業費に充てるとしている。

市街地再開発の資金計画

収入金内訳	内容
補助金	国、自治体からの支援金（税金）
公共施設管理者負担金	公共施設の整備のために管理者が拠出する金銭
保留床処分金	保留床を再開発事業者に売却することで得られる資金
その他	その他の収入

市街地再開発事業の費用構造

国（約1/3）	地方（約1/3）	施行者（約1/3）
---------	----------	-----------

※地方分は東京都と北区が負担するが、北区が支出した分は、その後4年間で、ほぼ全額が東京都の財調で措置される。